



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

会社名 株式会社エンチョー

上場取引所 JQ  
本社所在都道府県 静岡県

コード番号 8208

(URL <http://www.encho.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 遠藤 健夫

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長

氏名 長谷川 英一

TEL (0545)57-0850

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有・無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

## 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	46,042	(1.2)	1,150	(8.4)	832	(1.8)
17年3月期	45,507	(1.6)	1,256	(12.0)	817	(9.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	175	(-)	13 09	12 93	2.4	2.4	1.8
17年3月期	882	(-)	65 84	—	11.3	2.4	1.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 13,414,224株 17年3月期 13,409,538株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	10 00	5 00	5 00	134	76.5	1.8
17年3月期	6 00	3 00	3 00	80	—	1.1

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	34,948	7,619	21.8	566 39
17年3月期	33,881	7,301	21.6	544 57

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 13,453,064株 17年3月期 13,408,452株

期末自己株式数 18年3月期 97,931株 17年3月期 142,543株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,080	430	130	5 00		
通期	46,700	850	360		5 00	10 00

営業利益 (中間期) 620百万円 (通期) 1,220百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円84銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6 - a 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成17年3月31日現在)		当 期 末 (平成18年3月31日現在)		増 減 (は減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,729,690		953,312		776,378
売掛金	574,235		769,716		195,480
商品	7,479,705		8,056,290		576,584
貯蔵品	6,069		5,821		247
前渡金	12,169		3,047		9,122
前払費用	282,450		310,769		28,319
繰延税金資産	137,999		122,245		15,753
未収入金	-		631,857		631,857
その他	172,984		82,492		90,491
流動資産合計	10,395,304	30.7	10,935,553	31.3	540,248
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,146,835		3,949,129		197,705
構築物	470,723		410,788		59,934
機械及び装置	107,122		79,467		27,654
車両運搬具	12,931		15,243		2,311
工具器具備品	23,297		22,610		687
土地	9,529,005		9,638,976		109,971
建設仮勘定	18,294		28,801		10,507
有形固定資産合計	14,308,209	42.2	14,145,017	40.5	163,191
無形固定資産					
借地権	85,377		60,168		25,209
ソフトウェア	7,676		5,914		1,762
電話加入権	25,391		25,238		152
無形固定資産合計	118,445	0.4	91,322	0.2	27,123
投資その他の資産					
投資有価証券	868,557		1,258,223		389,666
関係会社株式	301,520		301,520		-
出資金	620		620		-
関係会社出資金	1,250		1,250		-
長期貸付金	375,528		358,553		16,974
従業員長期貸付金	936		4,642		3,705
関係会社長期貸付金	20,000		20,000		-
長期前払費用	143,600		117,400		26,199
繰延税金資産	870,862		698,132		172,729
保証金	5,789,640		5,589,352		200,288
長期定期預金	350,000		1,100,000		750,000
その他	401,219		367,765		33,454
貸倒引当金	64,325		40,925		23,400
投資その他の資産合計	9,059,410	26.7	9,776,535	28.0	717,124
固定資産合計	23,486,065	69.3	24,012,875	68.7	526,810
資産合計	33,881,369	100.0	34,948,428	100.0	1,067,058

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成17年3月31日現在)		当 期 末 (平成18年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	6,287,794		6,682,770		394,976
短期借入金	3,120,000		3,820,000		700,000
1年以内返済予定長期借入金	5,067,600		1,719,400		3,348,200
1年以内償還予定社債	130,000		1,180,000		1,050,000
未払金	5,139		5,672		533
未払費用	811,407		1,070,488		259,081
未払法人税等	183,842		23,277		160,565
未払消費税等	70,000		37,894		32,105
前受金	40,049		47,172		7,122
預り金	59,322		76,364		17,041
前受収益	31,792		33,173		1,381
その他の	35,022		136,531		101,509
流動負債合計	15,841,970	46.7	14,832,746	42.4	1,009,224
固定負債					
社債	1,690,000		1,760,000		70,000
長期借入金	6,689,400		8,034,429		1,345,029
退職給付引当金	1,209,327		1,133,472		75,855
役員退職慰労引当金	929,260		879,500		49,760
リース負債	-		465,202		465,202
その他の	219,526		223,402		3,875
固定負債合計	10,737,513	31.7	12,496,006	35.8	1,758,492
負債合計	26,579,484	78.4	27,328,752	78.2	749,267
(資本の部)					
資本金	2,874,254	8.5	2,874,254	8.2	-
資本剰余金					
資本準備金	3,406,859		3,406,859		-
資本剰余金合計	3,406,859	10.1	3,406,859	9.7	-
利益剰余金					
利益準備金	298,497		298,497		-
任意積立金					
別途積立金	1,400,000		500,000		900,000
当期末処分利益	-		208,272		208,272
当期末処理損失	756,734		-		756,734
利益剰余金合計	941,762	2.8	1,006,769	2.9	65,006
その他有価証券評価差額金	141,907	0.4	375,032	1.1	233,125
自己株式	62,897	0.2	43,238	0.1	19,659
資本合計	7,301,885	21.6	7,619,676	21.8	317,791
負債資本合計	33,881,369	100.0	34,948,428	100.0	1,067,058

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

6 - b 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日		( は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	45,507,824	100.0	46,042,449	100.0	534,624
売 上 原 価	33,262,072	73.1	33,628,963	73.0	366,890
商品期首たな卸高	7,099,255		7,479,705		380,449
当期商品仕入高	33,642,522		34,205,548		563,025
合 計	40,741,778		41,685,253		943,475
商品期末たな卸高	7,479,705		8,056,290		576,584
売 上 総 利 益	12,245,751	26.9	12,413,485	27.0	167,733
営 業 収 入	639,478	1.4	643,457	1.4	3,979
営 業 総 利 益	12,885,230	28.3	13,056,942	28.4	171,712
販売費及び一般管理費	11,629,141	25.6	11,906,269	25.9	277,128
荷 造 運 搬 費	354,765		373,582		18,817
広 告 宣 伝 費	975,348		954,882		20,465
包 装 費	48,069		58,620		10,551
営 業 消 耗 品 費	119,630		136,097		16,466
業 務 委 託 料	142,800		132,000		10,800
販 売 促 進 費	42,477		67,379		24,901
役 員 報 酬	121,530		158,895		37,365
給 料 手 当	3,517,025		3,689,012		171,987
賞 与	483,324		603,232		119,907
役 員 退 職 慰 労 金	-		820		820
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	207,704		69,450		138,254
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	40,380		8,620		31,760
法 定 福 利 費	428,647		468,667		40,020
福 利 厚 生 費	106,082		102,867		3,215
教 育 研 修 費	16,873		15,949		923
交 際 費	10,034		9,254		779
事 務 費	234,288		221,143		13,144
通 信 費	62,995		67,923		4,928
旅 費 交 通 費	149,716		127,591		22,124
水 道 光 熱 費	475,045		507,698		32,652
賃 借 料	2,614,633		2,661,589		46,955
警 備 費	111,499		110,129		1,370
保 険 料	42,456		20,193		22,262
事 務 用 消 耗 品 費	58,267		69,948		11,681
修 繕 費	141,851		145,027		3,175
公 租 公 課	209,243		208,064		1,178
事 業 所 税	12,030		13,503		1,472
減 価 償 却 費	427,906		377,409		50,497
雑 費	474,510		526,712		52,201
営 業 利 益	1,256,088	2.8	1,150,673	2.5	105,415

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減 ( は減)
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 外 収 益	42,080	0.1	78,538	0.2	36,458
受 取 利 息	23,133		22,819		314
受 取 配 当 金	4,200		4,811		611
為 替 差 益	-		22,528		22,528
雑 収 入	14,747		28,379		13,632
営 業 外 費 用	480,667	1.1	397,175	0.9	83,492
支 払 利 息	315,104		263,658		51,446
社 債 利 息	16,075		15,753		322
社 債 発 行 費	13,800		30,189		16,389
融 資 手 数 料	103,539		54,666		48,872
雑 損 失	32,147		32,907		759
経 常 利 益	817,501	1.8	832,036	1.8	14,534
特 別 損 失	1,570,525	3.5	442,451	1.0	1,128,074
前 期 損 益 修 正 損	-		168,842		168,842
減 損 損 失	1,334,048		273,608		1,060,439
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	138,739		-		138,739
出 店 計 画 中 止 損	97,738		-		97,738
税 引 前 当 期 純 利 益	-	-	389,585	0.8	389,585
税 引 前 当 期 純 損 失	753,024	1.7	-	-	753,024
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	352,196	0.8	179,239	0.4	172,957
法 人 税 等 調 整 額	222,309	0.5	34,743	0.1	257,052
当 期 純 利 益	-	-	175,602	0.4	175,602
当 期 純 損 失	882,910	1.9	-	-	882,910
前 期 繰 越 利 益	166,404		103,040		63,364
中 間 配 当 額	40,228		67,053		26,825
自 己 株 式 処 分 差 損	-		3,316		3,316
当 期 未 処 分 利 益	-		208,272		208,272
当 期 未 処 理 損 失	756,734		-		756,734

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

6 - c 利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	前 期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	当 期 株主総会開催予定日 (平成18年6月29日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	-	208,272	208,272
当 期 未 処 理 損 失	756,734	-	756,734
任 意 積 立 金 取 崩 額	900,000	-	900,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	900,000	-	900,000
合 計	143,265	208,272	65,006
利 益 処 分 額	40,225	67,265	27,039
配 当 金	40,225	67,265	27,039
次 期 繰 越 利 益	103,040	141,006	37,966

(注)千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

店舗在庫商品 売価還元原価法

物流センター在庫商品 移動平均法による原価法

#### (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50 年 構築物 3～60 年

### 5. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は、平成 17 年 6 月をもって当内規を廃止したため、平成 17 年 7 月以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当内規の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ対象

借入金、社債及び外貨予定取引

### (3)ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、その金額が、資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示することに変更いたしました。

なお、前期末の「その他」に含めて表示した未収入金は、118,607千円であります。

従来、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたリース負債は、その金額が、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分表示することに変更いたしました。

なお、前期末の「その他」に含めて表示したリース負債は、19,012千円であります。



注記事項

税効果会計

前 期	当 期
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 499,533 千円	減損損失 565,385 千円
退職給付引当金超過額 480,586 千円	退職給付引当金超過額 450,441 千円
役員退職慰労引当金繰入額否認 369,287 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認 349,513 千円
賞与引当金繰入限度超過額 96,012 千円	賞与引当金繰入限度超過額 95,422 千円
投資有価証券評価損 63,733 千円	投資有価証券評価損 63,733 千円
その他 90,590 千円	その他 66,059 千円
繰延税金資産小計 1,599,743 千円	繰延税金資産小計 1,590,555 千円
評価性引当額 497,297 千円	評価性引当額 522,852 千円
繰延税金資産合計 1,102,446 千円	繰延税金資産合計 1,067,702 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 93,584 千円	その他有価証券評価差額金 247,324 千円
繰延税金資産の純額 1,008,861 千円	繰延税金資産の純額 820,378 千円
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 137,999 千円	流動資産 - 繰延税金資産 122,245 千円
固定資産 - 繰延税金資産 870,862 千円	固定資産 - 繰延税金資産 698,132 千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。	法定実効税率 39.7%
なお、法定実効税率は 39.7%であります。	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
	住民税均等割額 7.1%
	評価性引当額の増減 6.6%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.9%

貸借対照表関係

前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,644,613 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,990,617 千円
2.担保資産及び担保債務	2.担保資産及び担保債務
担保に供されている資産	担保に供されている資産
定期預金 750,000 千円	建物 2,583,152 千円
建物 2,710,603 千円	土地 8,986,367 千円
土地 8,976,396 千円	定期預金(長期) 1,100,000 千円
定期預金(長期) 350,000 千円	計 12,669,520 千円
計 12,787,000 千円	
上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券 100,950 千円を供しております。	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券 99,330 千円を供しております。

前 期	当 期
担保が付されている債務	
短期借入金	536,000 千円
1年以内返済予定の長期借入金	3,344,600 千円
社債	900,000 千円
長期借入金	6,239,400 千円
計	11,020,000 千円
保証債務	
750,000 千円	750,000 千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	24,000,000 株
発行済株式数	13,550,995 株
4. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 142,543 株であります。	
5. _____	
6. 保証債務等	
保証債務	
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	
(会社名)	(金 額)
(株)ジャンボ	52,440 千円
(株)システック	10,000 千円
(株)リウエルホ-センター	60,000 千円
(株)プロス	48,500 千円
(有)無量寿	750,000 千円
計	920,940 千円
保証予約	
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。	
(会社名)	(金 額)
(株)システック	50,000 千円
計	50,000 千円
経営指導念書	
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れております。	
(会社名)	(金 額)
(株)ジャンボ	240,000 千円
計	240,000 千円
担保が付されている債務	
短期借入金	1,200,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	1,574,400 千円
1年以内償還予定社債	900,000 千円
長期借入金	6,475,000 千円
計	10,149,400 千円
保証債務	
750,000 千円	750,000 千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	24,000,000 株
発行済株式数	13,550,995 株
4. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 97,931 株であります。	
5. 関係会社項目	
関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
売掛金	362,605 千円
6. 保証債務等	
保証債務	
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。	
(会社名)	(金 額)
(株)ジャンボ	23,880 千円
(株)システック	10,000 千円
(株)リウエルホ-センター	60,000 千円
(有)無量寿	750,000 千円
計	843,880 千円
保証予約	
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。	
(会社名)	(金 額)
(株)システック	10,000 千円
計	10,000 千円
経営指導念書	
下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れております。	
(会社名)	(金 額)
(株)ジャンボ	150,000 千円
計	150,000 千円

損益計算書関係

前 期				当 期			
<p>1.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場 所	用 途	種 類		場 所	用 途	種 類	
愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等		静岡県榛原郡 吉田町 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等	
岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地等					
<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件については個別の物件毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件においては、土地市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,334,048千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物621,561千円、構築物78,432千円、土地517,531千円、その他116,522千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273,608千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物132,780千円、構築物20,536千円、その他120,291千円でありませす。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>			

リース取引

前 期					当 期																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円																
車両運搬具	29,298	9,537	-	19,760	車両運搬具	23,118	12,333	-	10,784																
工具器具備品	1,058,917	570,525	49,620	438,772	工具器具備品	994,814	410,483	115,799	468,530																
合計	1,088,215	580,062	49,620	458,532	合計	1,017,932	422,816	115,799	479,315																
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,532千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 32,666千円</p>					1年内	158,613千円	1年超	299,919千円	合計	458,532千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>195,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549,053千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 69,737千円</p>					1年内	195,879千円	1年超	353,173千円	合計	549,053千円				
1年内	158,613千円																								
1年超	299,919千円																								
合計	458,532千円																								
1年内	195,879千円																								
1年超	353,173千円																								
合計	549,053千円																								
<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244,411千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>225,228千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,850千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	244,411千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,183千円	減価償却費相当額	225,228千円	減損損失	51,850千円	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215,815千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>38,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,474千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>75,412千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	215,815千円	リース資産減損勘定の取崩額	38,341千円	減価償却費相当額	177,474千円	減損損失	75,412千円
支払リース料	244,411千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	19,183千円																								
減価償却費相当額	225,228千円																								
減損損失	51,850千円																								
支払リース料	215,815千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	38,341千円																								
減価償却費相当額	177,474千円																								
減損損失	75,412千円																								

有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 7. 役員 の 異 動

(平成18年6月29日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

#### (2) 新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 加藤 順(現 株ムラキ非常勤監査役)

#### (3) 新任補欠監査役候補

補欠監査役(社外監査役) 長橋 順(現 弁護士)

#### (4) 退任予定取締役

該当事項はありません。

#### (5) 退任予定監査役

非常勤監査役(社外監査役) 木田 弘